

2022 年度 事業報告

施設名 法人つどい 事務局

1 活動実施状況

(1) 事務局員

事務局長、事務局員 3 名

(2) 活動・支援の内容

概要

- ・ 総会・理事会・運営会議などの会議準備、資料作成、報告
- ・ 事務局会議の定期的な開催、各事業の状況把握と課題への対応
- ・ 各種委員会、ワーキンググループの活動を把握、必要に応じて助言
- ・ 人事・採用計画、人材育成計画・研修計画、BCP(事業継続計画)などの策定及びそれを支援する情報インフラなどの整備
- ・ 労務管理、会員管理・募集
- ・ 法人本部会計管理、法人各事業所の会計管理

各種会議の開催

【総会】 6/7

【理事会】 4/21、5/19、7/7、9/15、11/24、12/22、1/19、3/23

【運営会議】 4/5、5/12、6/16、7/12、8/25、9/22、10/20、11/21、12/13、1/30、2/24、3/14、3/27

- ・ 新型コロナウイルス感染症予防対策として一昨年より開始したオンライン会議が定着、さらに今年度は現地参加とオンライン参加のハイブリッド形式の会議が増え、参加者の希望や都合を考慮した会議の開催が実現できた。
- ・ 昨年度課題であった各種会議の決定事項等についての職員への情報の周知方法だが、今年度より議事録とは別に、一般職員へ向けた「事務局通信」というメール配信を開始した。

委員会の取り組み（オンラインで実施）

① 広報委員会

- ・ 広報誌 17 号 900 部、会員・関係機関に配布した。
また、18 号より外部担当者を招聘し、誌面フォーマットをリニューアルした。
併せて、広報誌のタイトルを「つどいぷらす」に変更した。
No. 17 2022 年夏号：特集「総会報告」
No. 18 2022 年冬号：特集「「自分らしい暮らし」の 20 年～変わったこと変わらないこと」

② 研修委員会

- ・ 4 月に障害平等研修を実施した。また、1 月にオンライン動画研修「サポーターズカレッジ」を活用し、コミュニケーションについての研修を実施した。参加者分散のため 2 日間実施（同内容）、後日アンケートを実施、公表した。
※事務局主催の研修：新人研修（4 月）、交流研修「ごえんの会」（6 月）、
虐待防止研修（9 月）、メンタルヘルス研修（11 月）

③ 労働安全衛生委員会

昨年度作成した「法人職員働きやすさアンケート」を実施した。集計と結果の周知を行い、

その後委員会内で検証を行った。その中で、法人として取り組む必要性のある課題を抽出し、まとめたものを文書化した。委員会からの提言を受け、事務局長からの改善案に対する現状の報告が行われた。

④ 権利擁護・虐待防止委員会

- ・ 行動規範チェック（四半期ごと）、ストレスチェック半期ごと）を実施した。集計に関しては、各事業所の取りまとめ等が円滑に進まず、年度内に行う事ができなかった。

その他

① 福利厚生の見直し、「セラ・サービス」の整備

- ・ 法人職員の福利厚生を見直し、検討を行い、これまで一部の事業所で加入していた福利厚生サービス「セラ・サービス」を法人全体の福利厚生として活用することになった。その中で、常勤職員、及び勤務時間数による非常勤職員が加入することになった。

② 各種助成金申請の取り組み

- ・ 東京都保健福祉財団の現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業（3名実施）
- ・ 世田谷区エネルギー・物価価格高騰対策給付金（法人全体で700,000円程度が給付された）

③ メールマガジン「事務局通信」の配信開始

- ・ これまで課題であった各種会議の決定事項の周知方法に関して、今年度より法人職員へ向けた情報発信としてメールマガジン「事務局通信」の配信を開始した。

2 重点課題と取り組み

① 法人事務局機能の整備拡充

- 週に一度事務局員が情報把握、確認をする場である「事務局ミーティング」を実施した。各種会議のスケジュール確認、資料検討を行う場として機能した。
- 法人の理事である齋藤幸夫氏がアドバイザーとして参加し、主に法人運営に関わる資料作りや進行方法についてのアドバイス及び文書作成を担った。

② 働きやすい職場づくりへの具体的な取り組み

- 福祉施設を運営する法人を専門としたコンサルタントを招き、計5回にわたり、労務管理、人事管理の調査を行った。その中で、人材育成に着目しキャリアパスを作成した。来年度は、キャリアパスの周知、実際の活用を試みる予定である。

③ 職員のスキルアップと人材育成

- オンライン動画研修サービス「サポーターズカレッジ」を導入した。法人研修計画、そして職員研修の場でも活用され、今後更なる恒常的な研修機会の一つとして活用されていくよう、職員への周知、定期的な情報提供を行っていく予定である。

④ ホームページ等による広報活動の充実・整備

- ホームページ内に「採用ページ」を新設した。職員募集情報を掲載すると共に、職員のインタビューを掲載し、各事業所の様子や働く職員の素顔が伝えられる内容となり、ホームページからの問い合わせも増えてきている。また、TOPページの「お知らせ」の更新頻度を上げ、各事業所の最新情報を掲載することで、関係者をはじめ、これから関わろうとする方へ向けて情報提供の頻度が高くなった。